

# 社会保険旬報

No.2563

2014 4.1

協会けんぽが26年度事業計画を決定…【動向】

医療や介護の現物給付にシフトすべき…結城康博【インタビュー】

医療制度改革と保険者機能…島崎謙治【レコーダ】

厚労省が医薬分業指導者協議会開く…【潮流】

在宅療養支援診療所連絡会が第1回全国大会…【潮流】

厚労省が新たな財政支援制度の交付条件を公表…【NEWS】

## 潮流 全国在宅療養支援診療所連絡会 第1回全国大会を開催する

全国在宅療養支援診療所連絡会（会長＝新田國夫・新田クリニック理事長）は3月22日～23日、都内で第1回全国大会を開催した。

23日の大会記念シンポジウム「今、なぜ在宅医療なのか？」では、在宅医療を積極的に推進していくことで一致し、「地域をみる医師」の養成などでディスカッションを行った。

開会挨拶で新田会長は「今後はかかりつけ医による在宅医療も求められる。国民が最後まで（在宅で）暮らし続けられることを守る

のが私たちの責務」と述べた。

来賓として招かれた日本医師会の横倉義武会長は「地域に暮らす人々にとっては、かかりつけ医が生活と生命を支え、地域において看取ることが基本。そのためには在宅医療が必須。在宅医療は決して特別な医療ではない。かかりつけ医の診療の延長線にある」と指摘。「医師は地域をみるという理念をもって、まちづくり、人づくりに取り組んでいくことが求められ、それこそが地域包括ケアシステムの根幹」とした。

### ◎生活者であり続ける医療が必要

記念シンポには、新田・横倉両氏と、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の辻哲夫氏、厚生労働省医政局指導課在宅医療推進室長の佐々木昌弘氏、全国在宅療養支援診療所連絡会事務局長の太田秀樹氏が参加した。

辻氏は、「私たちは生活者だ。老いて死ぬことは避けられないが、

生活者であり続ける医療、在宅医療が必要」と語った。自身が関わる千葉県柏市での在宅医療推進の取組を紹介。地域を病棟とたとえ、「病院長を地区医師会長、事務長は市町村の介護保険課長」として「地区医師会と市町村の連携が決定的に重要」とした。

横倉氏は、日本の社会保障について「現役世代も無理なく支え合うことができるシステムをどうつくりあげるか」と指摘。「地域で看取る視点」とともに、健康寿命を高め、生きがいをもって社会貢献に取り組もうという「元気な高齢者」を増やすことで、「支えられていた高齢者が社会を支える側に回ることができる」と語った。

佐々木氏は、在宅医療の展開について「厚生労働省が護送船団方式でやる政策は通じない。（市町村など）それぞれの地域の実情に応じた形で組み立てていく」とし、各地域の責任に帰することを指摘。参加した医師らに各地域におけるリーダーやコーディネーターなどで関わることに期待を寄せた。

新田氏は、在宅で看取ることについて「単に終末期を看取るのでなく、人生を看取る」と指摘。

入院から亡くなる直前に在宅に移り10日程度の関与で看取るケースに触れ、もっと早期から関わり「患者の人生の目標を共有」することを訴えた。医師には残存能力を評価する能力が求められるとし生活を支えていくことを強調。残存能力が無くなった結果として「自然の死を看取る」と語った。

こうした各氏の発言を受け、太田氏が「理念は共有している。キーワードは地域」とし、「在宅医療の発展では地域をみる医師の養成が重要」と提起した。

これを受け、辻氏は、東大医学部に「在宅医療学拠点」を設け、地区医師会と協力して研究を進めており、柏市では学生が医師と在宅への同行訪問などを行っていることを紹介。横倉氏も「地区医師会が教育能力をもっていかなければならない」と指摘した。会場からは「急性期病院の医師がなかなか変わらない」との声も上がった。また市民への在宅医療の普及啓発について、新田氏は地元国立市で「生き方、死に方、かかりつけ医の持ち方」をテーマに少人数の講演等を行ったことを紹介。参加者にも地域での取組を求めた。

